

Ⅲ. 事業報告（令和 6 年度分）

1 総 務 部

(1) 会員の執務の指導

ア 会則第105条により、事務所訪問を実施した（4事務所）。

イ 苦情に対する会員指導を行った。

(2) 連合会及び関係官公署等からの情報等の伝達及び各種協議

連合会・関係官公署等からの連絡事項については、逐次、会員に案内した。

(3) 新入会員に対する入会時研修の実施

新入会員に対して、基礎的な研修を行った（業務指導部、研修企画部）。

(4) 苦情等に関する対応

本会へ寄せられた苦情等について対応した（計6件）。

(5) 会則・規則の見直し

ア 会則の一部改正を行った。

イ 会館取得会債発行・償還規則の一部改正を行った。

ウ 弔慰規程の廃止について検討した。

エ 諸規程集を発行した。

(6) 土地家屋調査士法施行規則第39条の2への対応

1月24日に広島法務局（呉支局）で調査を行った（調査員8名）。

(7) 事務の効率化と事務局体制の充実

ア 各種会議・打合せなどの同日開催を行った。

イ 事務局フレックスタイムを継続した。

ウ 平日に会議を行うなど、事務局職員の超過勤務を縮減するよう努めた。

2 財 務 部

(1) 会計処理の効率化・適正管理

会計規程に従い、経費削減を含め明確な処理を行った。

(2) 会員に対して書籍等の購入の斡旋

ホームページに掲載するとともに、書面（郵送）にて案内を行った。

(3) 国民年金基金及び各種保険についての加入促進

ホームページに掲載するとともに、新入会員登録時、既会員には郵送にて案内を行った。

(4) 会計規程の一部改正を行った。

3 業務指導部

(1) 会員の業務の改善進歩に関する指導及び連絡

ア 会員からの問い合わせに対応した。

- イ 連合会からの連絡事項などを会員に向けて発信した。
- ウ IT 委員会の作成した G 空間情報（法務局地図データ）を会員に案内した。
- エ 認定登記基準点設置計画の申請（福山支部）への協力を行った。
- オ 新入会員登録証交付式及び登録時研修を開催した。

(2) オンライン申請への対応

10月4日オンライン申請の普及拡大を目的とし、オンライン申請を導入していない会員及び希望者を対象に特定研修会を開催した（参加者会員6名及び補助者1名）。

(3) 各種研修会への協力

- ア 8月8日開催の「令和6年度第1回一般研修会」への協力を行った。
- イ 1月31日開催の「新人業務研修会」への協力を行った。
- ウ 2月14日開催の「令和6年度第2回一般研修会」への協力を行った。

(4) 関係機関との業務に関する協議

11月14日開催の広島法務局との意見交換会に出席した。

(5) GNSS 測量機の普及

7月26日開催の GNSS 測量研修（初心者対象）への協力を行った。

(6) その他

- ア 報酬額表の検討
連合会から示されている新報酬額表の内容について協議した。
- イ 登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）の業務改革（BPR）に向けた調査研究業務に係るアンケート調査への協力を行った。
- ウ 街区基準点等使用報告書について毎月提出状況の確認を行い、会員に対し提出の励行を依頼した。

4 広 報 部

(1) 会報の編集及び発行

第181号、第182号を発行した。

(2) ホームページの充実

IT 委員会と合同で次期会員の広場システムについて検討を行った。

(3) 土地家屋調査士とそれを取り巻く諸制度の広報活動

- ア マスコミ媒体を利用した広報活動を行った。
7月26日に「全国一斉不動産表示登記無料相談会」及び3月21日に「表示登記」の無料登記相談会の日程を中国新聞朝刊へ広告掲載をした。
- イ 「ひろしま“ものづくり”技能検定」への協力
本年度は協力要請がなかった。
- ウ 高校などへの一日出前講師、職場体験の受け入れ
(ア) 9月25日尾道市立向東中学校において職業紹介及びドローンを使用した職業体験

を行った。

(イ) 10月29日本会会館において広島市立広島中等教育学校のインターンシップ（職場体験）を受け入れた。参加人数2名

(ウ) 12月18日三原市立大和中学校において出前授業を行った。
参加人数28名

(エ) 1月27日三原市立宮浦中学校において出前授業を行った。
参加人数85名

(4) 各種相談活動（公益活動）を通じての広報

ア 8月3日本会会館において「全国一斉不動産登記無料相談会」を行った。

イ 11月12日広島市役所において他士業との共催による「第30回よろず相談会」に参加した。

(5) 未登記建物の解消についての啓発

固定資産税通知封筒等への広告掲載をした支部に5万円の助成を行った。

(6) IT委員会

ア 法務省地図XMLデータを会員の広場で簡易に閲覧できるように公開した。

イ 7月26日GNSS測量研修会（特定研修）を行った。

(ア) GNSS測量の基礎知識・ドログーの設定

(イ) ドログーを使用したRTK単点観測法等

(ウ) 結果考察他質疑

ウ 一般研修会でのオンライン配信に協力した。

5 社会事業部

(1) 筆界特定制度に関する事項

ア 筆界特定制度に関する情報収集とその提供
会員に筆界特定制度に関する情報を提供した。

イ 関係官庁との連携協議の実施

広島法務局筆界特定室と、「筆界特定と境界問題相談センターひろしま」との連携協議を行い、その一環として法務局、当会及び弁護士会とで境界問題合同相談会を以下のとおり開催した。

(実施概要)

会場	広島会場	福山会場
開催日時	8月25日 10:00~17:00	9月8日 10:00~17:00
開催場所	広島県土地家屋調査士会館	広島法務局福山支局
相談件数	7件（外1件当日キャンセル）	4件

協 力 員	調査士会	4 名	3 名
	弁護士会	2 名	2 名
	法 務 局	3 名	3 名

【過去相談件数】

会場	広島会場	福山会場
平成26年度	20件	-----
平成27年度	22件	2 件
平成28年度	10件	5 件
平成29年度	15件（外 2 件当日キャンセル）	18件
平成30年度	17件	12件（外 1 件当日キャンセル）
令和元年度	17件	9 件
令和 5 年度	16件	14件
平成30年度から、弁護士を加えた相談員 3 名体制で実施。		

(2) 筆界に関する民間紛争解決手続（ADR）に関する事項

ア ADR に関する情報提供

第19回 ADR 代理認定特別研修への受講促進及び協力を行った。

- ・基礎研修 7 月 1 日～14日※オンライン受講
- ・グループ研修 7 月18日～ 8 月22日までの15時間以上
- ・集合研修 8 月23日、24日
- ・総合講義 8 月25日
- ・考 査 9 月 7 日

※集合研修以降会場 近畿ブロック（兵庫県内）

※広島会新規受講者数 10名

イ ADR 代理認定土地家屋調査士の活用支援

境界問題相談センターひろしまへの運営協力を行った。

(3) 公共・公益に係る事業の推進に関する事項

ア 専門家としての社会的貢献を図るための対応

- (ア) 広島県災害復興支援士業連絡会に参加した。
- (イ) 空き家等問題に関する相談会等に参加した。
- (ウ) 中国地区所有者不明土地等連携協議会に参加した。

イ 地図の作成及び整備に関する情報収集及び提供

登記所備付地図についての情報収集を行った。

(ア) 本年度地図備付完了地区

- ・広島市中区江波南一丁目ほか地区

- ・広島市南区宇品東二丁目ほか地区
- (イ) 来年度地図備付予定地区
 - ・広島市中区江波栄町ほか地区
 - ・広島市南区宇品神田一丁目ほか地区
- ウ 空き家問題及び所有者不明土地問題に関する情報収集及び提供
 会員に空き家問題及び所有者不明土地問題に関する情報を提供した。
- (4) その他
 - ア 中国地区用地対策連絡会広島県支部の研修会への講師派遣
 広島県土木建築局用地課の依頼により、中国地区用地対策連絡会広島県支部の研修会で講義を行った。
 - (ア) 目的：公共事業等で必要となる土地取得において、測量技術、筆界特定制度、所有者不明土地問題等について、専門家から学び、今後の用地取得における参考とする。
 - (イ) 対象者：中国地区用地対策連絡会の広島県支部に所属する用地担当職員（80名程度で主として実務経験の少ない方対象）
 - (ウ) 講義内容：筆界特定制度・ADR・所有者不明土地問題と土地家屋調査士の役割
 - (エ) 日時：12月2日13時30分～16時30分
 - (オ) 場所：広島市中区基町 ピースウイング広島内会議室

6 研修企画部

(1) 研修の企画・運営・管理

- ア 全会員を対象とする一般研修
 - (ア) 全会員を対象とした一般研修会を2回開催した（詳細は後記のとおり。）。
 - (イ) 他会の研修案内を「会員の広場」に掲載し、受講を案内した。
- イ 新入会員を対象とする入会時研修（研修規則第14条による研修）
 新入会員を対象とした入会時研修として、登録証交付時に「倫理」及び「報酬」の講義を行った。
- ウ 新入会員を対象とする新人業務研修（研修規則第15条による研修）
 1月31日令和6年度に入会した会員を対象とした新人業務研修会を本会4階会議室にて開催した。出席会員は17名であった。
- エ 7月26日IT委員会が行った「GNSS測量研修会」（特定研修）の運営に協力した。
- オ 10月4日業務指導部が行った「オンライン申請導入研修会」（特定研修）の運営に協力した。

(2) 研修記録（ビデオ）を利用した研修の実施

- ア 本会4階会議室にて一般研修会の研修記録（ビデオ）を使用した研修会を開催した（詳細は後記のとおり。）。
- イ 「会員の広場」から一般研修会を視聴できるように公開した。

(3) 土地家屋調査士 ADR 特別研修の受講促進

未認定会員に対する受講案内を行うとともに、ホームページにおいても案内した。

また土地家屋調査士試験合格者に対して受講を案内した。

(4) 研修会受講履歴の開示と出席率の向上

ア ホームページに研修会受講履歴を掲載した。

イ 一般研修会を対面による受講と Zoom を利用した web による受講のハイブリッド型にて開催した。

ウ 当会研修規則第17条第1項に基づく研修会受講要請を対象会員に発信した。

(一般研修会詳細)

開催日	研 修 内 容	会 場	出席者	備考
8 月 8 日	「令和3年改正民法と土地家屋調査士業務」 講師 司法書士 山田猛司氏	「Zoom ウェビナー」による視聴及び本会4階会議室	対象会員 410名中 244名出席 (内訳) ・WEB出席 213名 ・本会会議室 31名	出席率 59.5%
2 月 14 日	(1)「筆界特定事例紹介」 講師 広島法務局不動産登記部門 次席登記官 高島尚司氏 表示登記専門官 武内広明氏 表示登記専門官 小田桐隆行氏 (2)「最新の測量機器、ソフトウェア等の紹介」 (有) 安芸測機、(株) 山陽測器、 (株) ジッタ中国、福井コンピュータ (株)	「Zoom ウェビナー」による視聴及び本会4階会議室	対象会員 402名中 249名出席 (内訳) ・WEB出席 209名 ・本会会議室 40名	出席率 61.9%

(研修記録（ビデオ会）を利用した研修会詳細)

上映研修	上 映 日	視聴者数
第1回一般研修	10月8日	1名
	10月9日	3名
	10月10日	3名
第2回一般研修	3月11日	2名
	3月12日	0名
	3月13日	1名

7 境界問題相談センター

(1) 当センターの効率的で円滑な運営への取り組み

運営委員会を開催し、相談事例等を共有して円滑な運営に取り組んだ。

(2) 当センターに関する広報への取り組み

境界問題合同相談会（社会事業部事業報告記載のとおり）への協力を行った。

(3) 広島法務局筆界特定室及び広島弁護士会並びに各種関係団体との連携の促進

広島法務局筆界特定室との協議において、連携協力を図った。

(4) 当センターに関与する担当者への研修

10月18日13時30分～ 関与委員研修会を開催した。

場所：本会 4 階大会議室（オンライン（ZOOM）受講併用）

内容：「境界紛争と取得時効制度による解決」

講師：境界問題相談センターひろしま運営委員

弁護士 埋橋 和人 氏

出席者数：

	会場受講	WEB 受講	計
調査士関与委員	17	18	35
弁護士関与委員	1	1	2
計	18	19	37

(5) 活動実績（R6. 4. 1～ R7. 3. 31）

ア 受付面談

総件数24件

内 訳	件 数
境界不明、紛争に関するもの	13件
越境による侵害に関するもの	2件
その他	9件

イ 相談

総件数 3 件

内 訳	
相談だけで終了した件数	2 件
調停に回付した件数	1 件

ウ 調停

総件数 2 件

内 訳	
申立件数	2 件
合意成立件数	0 件

調停不調件数	0 件
継続中件数	2 件

8 資料センター

(1) 資料収集

今年度の追加資料なし

現在の公開 2,810件

(2) 資料整理

ア 法務省地図 XML データ（IT 委員会構築）を掲載

イ 令和 6 年度実績一覧

換地図等オンライン交付	301件（令和 5 年度 255件）
補助点平均図閲覧	106件（令和 5 年度 125件）
総アクセス数	10,739件（令和 5 年度 9,204件）

IV. 令和6年度会議等開催数

・ 定 時 総 会	1 回
・ 正副会長会議	1 回
・ 理 事 会	4 回
・ 常任理事会	11回
総 務	3 回
財 務	4 回
業務指導	3 回
広 報	5 回
社会事業	2 回
研修企画	6 回
・ 監査会（会計監査・業務監査）	15回
・ 支部長会議	2 回
・ 注意勧告理事会	4 回
・ 綱紀委員会	8 回
・ 境界問題相談センターひろしま運営委員会	4 回
・ IT 委員会	3 回
・ 選挙管理委員会	1 回
・ 法務局関係	9 回

<空き家等対策関係>

○空き家等対策会議・相談会・勉強会（国・県・市町関係）	8 回
-----------------------------	-----